

2020 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 AKIBA ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 馬場 正身
(JASDAQ・コード番号 6840)
問合せ先 取締役管理本部長 五十嵐 英
(TEL. 03-3541-5068)

**株式会社バディネット、
通信建設 TECH を活用したスマートビルディング実証実験を開始**

当社子会社である株式会社バディネット（本社：東京都中央区、代表取締役：堀 礼一郎）は、この度、IoT 向け LPWA 通信規格「ZETA」の普及に取り組む Zeta Alliance スマートビルディングワーキンググループの活動として、ビル統合管理プラットフォーム「DBM」を用いたスマートビルディング実証実験に、IoT 時代の通信建設を変える「通信建設 TECH」を活用して IoT ネットワークの設計・施工、センサー設置を実施することを発表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付のプレスリリースをご参照ください。

以上

報道関係各位

2020 年 8 月 25 日

株式会社バディネット

株式会社バディネット、通信建設 TECH を活用した スマートビルディング実証実験を開始

～ZETA Alliance 参画 7 社によるビル統合管理システム DBM 全国展開を目指す～

AKIBA ホールディングスグループの株式会社バディネット（代表取締役社長：堀 礼一郎 以下、バディネット）は、この度、IoT 向け LPWA 通信規格「ZETA」の普及に取り組む ZETA Alliance スマートビルディングワーキンググループ（以下、スマートビルディング WG）の活動として、ビル統合管理プラットフォーム「DBM」を用いたスマートビルディング実証実験に、IoT 時代の通信建設を変える「通信建設 TECH」を活用して IoT ネットワークの設計・施工、センサー設置を実施いたします。

有志企業 7 社共同で行う本実証実験は、業務の効率化と価値向上を同時に実現できる日本版統合型ビルディング・プラットフォームのモデルケースとなるよう検証と改良を重ね、全国への展開を目指します。

■「イノテックビル」スマートビルディング実証実験参画 7 社

株式会社バディネット・GMO クラウド株式会社・アイディアアクセス株式会社・NEC ネットズエスアイ株式会社・株式会社ギブテック・株式会社テクサー・他 1 社（順不同）



■ZETA Alliance スマートビルディングワーキンググループ

ZETA Alliance(ゼタ アライアンス)は、ZiFiSense 社が開発した LPWA 通信規格「ZETA」をさまざまな社会課題に対して適用を進めることで、IoT による超スマート社会に貢献することを目的としています。スマートビルディング WG は、株式会社テクサーが主査を務め、業務の効率化と物件の価値向上を同時に実現できる「日本版スマートビルディング・アプリケーション・プラットフォーム」の導入立案を目指し、2018 年 10 月より活動を開始しています。

【実証実験開始の背景】

人手による作業に頼り、莫大なコストがかかるビルの運営や保全・運用管理などのビルメンテナンスの国内市場規模は、約 3 兆 9,952 億円（※）といわれており、人材不足や競争激化などの深刻な課題にも直面しています。このような状況のなか、人件費率 57.7%の「労働集約型」の低効率な業態でもあり、最も ICT 化の遅れている分野の一つといわれます。

こうした背景から、スマートビルディング WG では、既に中国・上海の「Shanghai Futures Tower」の新プロジェクトに採用され、設備機器の稼働状況や障害状態のリアルタイム監視を実施し、人件費削減と投資削減を実現している ZETA を包含した「統合設備管理プラットフォーム」としての DBM の導入実証を、参画 7 社共同で開始することになりました。

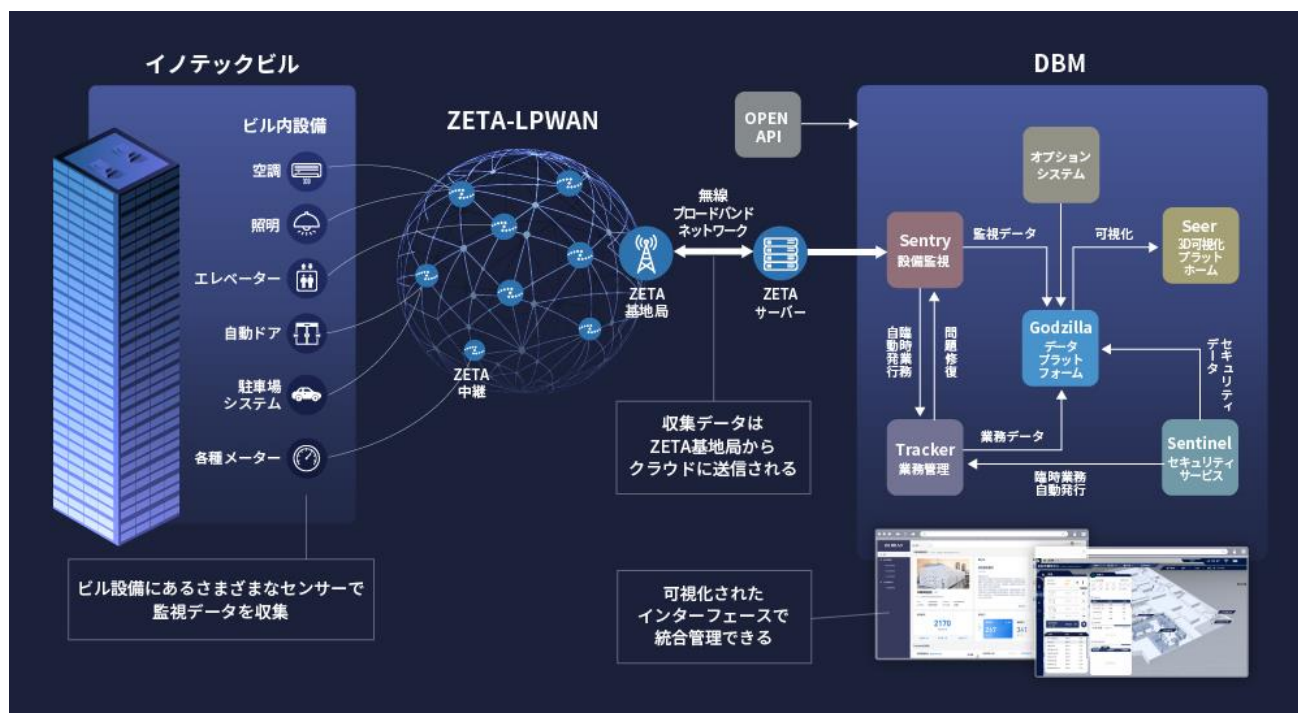
（※）出所：（株）矢野経済研究所「ビル管理市場に関する調査（2019 年）」2019 年 10 月 17 日発表

【実証実験の概要】

イノテックビルに設置する各種センサーから得られるデータや情報を、建物空間および建物内の人員、設備、テナント、環境などすべての情報を可視化するシステム「DBM」に連携し、建物内のさまざまな機器およびサブシステムの運用、保守を集中的に監視します。これにより、建物管理の最適化、運用コスト削減、作業効率の向上のほか、取得したデータの分析により新たな価値を創造する、スマートビルディングの実現を実証します。

実 験 の 内 容 (各社の担当)	■DBM システムおよび各モジュール (Seer,Sentry,Tracker) の立ち上げと検証 ■トッパン・コスモ社のカメラソリューションの適用検証 ■参加各社の取組み ・「通信建設 TECH」を用いた基地局(AP)、中継器(Mote)、各種センサーの設置計画策定・設置工事の実施（バディネット） ・ZETA Cloud Platform と DBM Cloud の連携（アイティアアクセス） ・Symphonict ZETA 閉域プラットフォームサービスとの連携（NEC ネットズエスアイ） ・自社製基地局(AP)、中継器(Mote)の実機評価（ギブテック） ・OCR カメラによるメーター検針との連携（テクサー） ・メーター読み取りサービス「hakarui.ai」API の連携（GMO クラウド）
実 証 期 間	1 次：2020 年 6 月～9 月、2 次：2020 年 10 月～2021 年 3 月（予定）
実 施 場 所	イノテックビル（神奈川県・横浜市）
今 後 の 展 開	スマートビルディングの実用化に向け、日本版総合型ビルディング・プラットフォームの全国展開を目指す

【スマートビルディング実証・連携のイメージ】



* 1 ZETA-LPWAN

ZETA とは、ZiFiSense 社が提唱している LPWAN (Low Power Wide Area Network) の通信規格。主に以下の 3 つの特長を持つ、IoT 向きの通信インフラとして最適な技術といわれている。

- ・ 超狭帯域 (UNB: Ultra Narrow Band) による多チャンネルでの通信が可能
- ・ Mesh ネットワークによる広域での分散アクセスが可能
- ・ 双方向での低消費電力通信が可能

* 2 DBM (Dynamic Building Matrix)

空間、人員、設備、テナント、および環境などの各側面を総合的に管理するクラウドベースのビルディング・マネージメント・システム

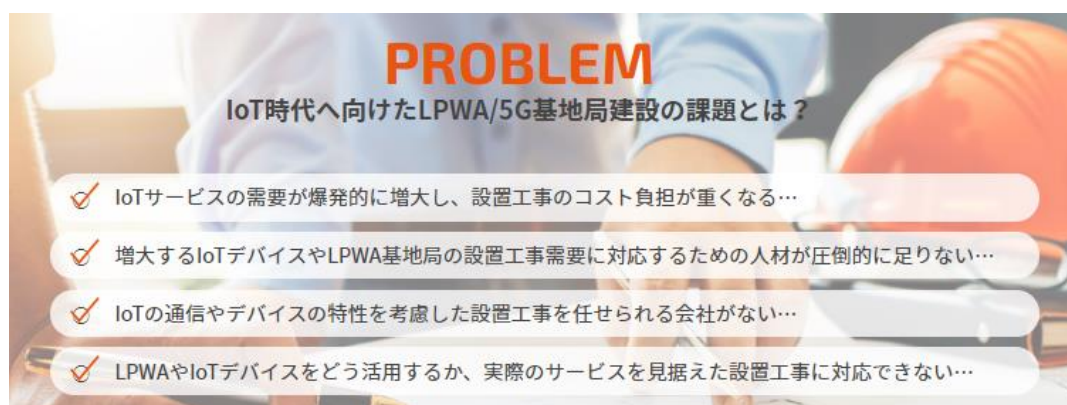
【「FOURTH WALL DBM スマートビル管理システム」について】

タスク管理システム、テナント管理システム、機器資産管理システム、3D 空間可視化プラットフォームで構成されている、建物空間および建物内の人員、設備、テナント、および環境などすべての情報を可視化するシステム。3D 視覚化プラットフォームは、機器資産の視覚管理、遠隔位置特定、機器障害の分析および診断を実現し、ZETA 専用の管理プラットフォームである「ZETA Cloud Platform」とシームレスに連携。異なるサブシステムおよびハードウェアデバイスと互換性があり、建物内のさまざまな機器およびサブシステムの運用および保守を集中的に監視し、資産および建物の「スマート化、統合、およびデータ可視化」の管理を実現し、建物管理効率向上、運用コスト削減、資産価値向上に寄与。管理の最適化、作業効率の向上のほか、取得したデータの分析により新たな価値を創造することができます。

【「通信建設 TECH」について】

(<https://www.buddynet.jp/concept>)

当社が提唱する「通信建設 TECH」とは、ICT の徹底活用により『コスト』という IoT の最大の課題を越えていく IoT 時代の通信建設の最適解です。



SOLUTION

グループのネットワークとICTを徹底活用。

コストや人材不足などの課題を解決して、IoT/LPWA構築の圧倒的な低コスト化を実現。



作業員がスマートグラスを着用することで、本社から工事現場への指示や品質管理が可能となり、生産性の向上が実現します。さらに、グループ企業である AKIBA ホールディングスのリソースである AI やソフトウェアを活かし多言語対応のツールを開発するなど、ICT の可能性を徹底追求していきます。

熟練工だけに頼らない
誰でも活躍できる
ワーク環境の実現へ



熟練工



外国人



主婦



アルバイト

企業の副業解禁やギグワークなど働き方が大きく変わり始めています。私たちは様々な ICT を活用したシステムとフレキシブルな体制のもと、外国人、主婦、アルバイトスタッフなど、熟練工に頼らない誰もが活躍できるワーク環境を実現し、今後、爆発的に増大していく IoT インフラ構築の需要に応えていきます。

【株式会社バディネットについて】

株式会社 AKIBA ホールディングス（証券コード 6840）のグループ企業である当社は、各社のネットワークと ICT を徹底活用した「通信建設 TECH」によりコストや人材不足などの課題を解決し、基地局建設の圧倒的な低コスト化を実現しています。また、近年は某大手通信キャリアの国内唯一の社外パートナーとして、LTE/5G/LPWA などのネットワークインフラの構築や IoT サービスの開発といった先進分野で、多くのプロジェクトを推進し事業を拡大させています。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

株式会社バディネット 広報・PR 担当 黒葛原（つづはら）

TEL : 080-4943-1239 FAX : 03-3524-8891

E-mail : tsuzuhara@buddynet.jp

【株式会社バディネット】（URL : <https://www.buddynet.jp/>）

会 社 名	株式会社バディネット
所 在 地	東京都中央区築地 2-1-17 陽光築地ビル
代 表 者	代表取締役社長 堀 礼一郎
事 業 内 容	■IoT/5G 通信建設工事事業 ■通信コンサルティング事業 ■通信設備の保守・メンテナンス事業 ■BPO 事業 ■人材派遣・人材紹介事業 ■システム開発・受託事業 ■コンタクトセンター事業
資 本 金	3,000 万円